生物多様性条約第12回締約国会議サイドイベント
「REDD+のための生物多様性基準 ―科学の貢献―」開催報告

森林総合研究所 森林昆虫研究領域 チーム長 岡部貴美子

2014年10月15日、韓国・ピョンチャンにて開催された生物多様性条約第12回締約国会議において、REDD研究開発センターがサイドイベントを開催しました。当日はカナダ林業局のイアン・トンプソン氏、UN-REDD（現在の所属はGlobal Canopy Programme）のルーシー・グッドマン氏、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの名取洋二氏の3名の招待講演者と当センター岡部貴美子を加えた4名の講演者と、約50名の聴衆の参加の下、REDDプラスのための生物多様性基準について情報提供と議論を行いました。

また、イベント冒頭、特別ゲストとしてインドネシアREDD+庁長官のヘル・プラセチョ氏が登壇し、インドネシアにおける生物多様性保全に向けた取組について講演を行いました。

導入

冒頭、特別ゲストとして登壇したインドネシア共和国REDDプラス長官のHeru Prasetyo氏は、インドネシアにおけるREDDプラスの準備状況とセーフガードの重要性について講演を行い、セーフガードの実施においては、科学と政策のインタフェースの整備が重要であることを強調しました。また、インドネシアにおいては伝統知の重要性は認識されているものの科学的な証明は充分でないことから、それらを含めてgreen-schoolという試みを行っていることを紹介しました。

続いて議論への導入として、森林総合研究所の岡部から、REDDプラスのセーフガードの議論における生物多様性対応の位置づけを示し、今回のイベントの開催目的を聴衆と共有しました。

プレゼンテーションの概要

最初のプレゼンテーションは元UN-REDD現Global Canopy ProgrammeのLucy Goodman氏から、「UNREDD プログラムによるREDD+セーフガードの支援」と題して、UN-REDDのセーフガード関連の支援について、UNREDD（の支援）はセーフガード、特に環境セーフガードに対して、天然林保全および生態系サービスの保全と、社会・環境両面のベネフィットの増強を基軸とすること、また、UNFCCCのセーフガードには規定された方法論はないが、フェーズドアプローチを取り入れ、各国の状況に応じた支援をする必要があることから、

UNREDD-WCMCはプロセスに着目したCAST (Country Approach to Safeguards Tool) という手法を開発したことを紹介しました。Goodman氏は、REDD+のMRVは森林に特化しているが、セーフガードは他の生態系もカバーするため、愛知目標5 (自然生息地の減少抑制) とのシナジーが期待されること、また、NBSAP (生物多様性国家戦略・行動計画) とセーフガード情報提供システムも重複する部分があることを強調しました。

次に、コンサベーション・インターナショナル・ジャパンの名取洋二氏から、「REDD+セーフガードの実際」と題して、NGOとしての現場でのセーフガード対応実施経験を踏まえ、REDD+およびREDD+セーフガードには、気候変動 (カーボン) と生物多様性保全に社会的な便益を加えた、三者の利益が内在することを認識したアプローチが重要であることを主張しました。名取氏はさらに、アフリカ、南米、東南アジアのケーススタディに基づき、国主導による実施環境整備、実施レベルでの複数のステークホルダーの参加、モニタリングと指標の地域レベルの適合、セーフガード情報の国/準国レベルへの統合手法などの重要性を指摘しました。

続いて登壇したカナダ森林局のIan Thompson氏は、「REDD+セーフガードにおける生物多様性モニタリングのための基準」と題し、生物多様性モニタリングのための基準・指標について科学者の立場から具体的な要件や項目を提案しました。Thompson氏は、生物多様性セーフガードにおける基準はREDD+の目標によって異なるが、スケール、持続性、レジリエンスの強化、劣化ドライバーの特定、カーボンの最大化、愛知目標への合致、国の戦略および行動計画との整合性などに配慮する必要があること、従って、REDD+セーフガードにおける生物多様性保全の基準としては、主要種 (重要種) の保全、生態系およびランドスケープの保全と改善、生態系機能、負の要因の軽減、望ましい生態系サービスの維持、利益の創出、政策などが考えられることを示しました。

4番目に森林総合研究所岡部貴美子が、「REDD+セーフガードにおける生物多様性モニタリングのための指標」と題する、REDD+セーフガードで利用可能な指標の提案に関する講演を行いました。その中でまず生物多様性保全は炭素の増強に寄与し、地域社会の便益も増大させるものであり、REDD+活動の実施にあたってはプロジェクトレベルと国レベルのいずれにおいても重要であることから、これら2つのスケールそれぞれについて指標を開発する必要性を解説しました。具体的には国レベルの指標は、森林の (物理的な) 構造、森林タイプ、攪乱、分断化などの生態系指標を用いた、リモートセンシング等の利用を視野に入れたモニタリングが有効ですが、一方でプロジェクトレベルでは、NTFPとしての重要種などを含む種のモニタリングの重要性も高いことを示しました。今後のセーフガード情報提供システムに関する国際ルールにおいては、これら

の指標を用いてセーフガードへの国レベルの取り組みを報告することも考えられることを提案しました。

パネルディスカッション・まとめ

最後に、プレゼンテーションを行った4名の専門家が登壇し、森林総合研究所の岡部がモデレーターとなって、「REDD+セーフガードにおける生物多様性モニタリングのための指標」と題したパネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションでは、生物多様性保全は炭素の増強に寄与し、地域社会の便益も増大させることから、REDD+のプロジェクトレベルでも、国レベルでも重要であること。また、国レベルの指標は、森林の（物理的な）構造、森林タイプ、攪乱、分断化などの生態系指標を用いた、リモートセンシング等の利用を視野に入れたモニタリングが有効であるが、一方でプロジェクトレベルでは、NTFPとしての重要種などを含む種のモニタリングの重要性も高いことなどが確認されました。さらに、フロアからの発言として、遺伝的多様性にも配慮すべきであること、生物多様性保全はREDD+に限らず基本的な取り組みであり、ベースラインとそれを決めるための目標が必要であること、といった提案がなされるとともに、REDD+においては地域住民の参加が重要であり、定義はやや曖昧だがセーフガードの要件にも含まれていることから、住民が生態系から受ける恩恵を整理し、それを保全するためのガイダンスを提供するのが科学の役割であるといった発言がなされました。

これらの議論を総括し、最後に岡部から、ここでの議論の成果を今後のUNFCCCでのセーフガード情報提供システムに関する制度設計や、国レベル、プロジェクトレベルにおける取組において生物多様性の基準・指標についての議論に活かしていく必要性を確認し、会合を終了しました。